

第721回: マルクス主義の中国化・時代化

中国共産党の習近平党総書記(兼国家主席)にとって、現在進行中の一連の政治行事は、まさに今年の正念場と云える。5年に1度の党大会さえ無難に乗り切れれば、経済失速の大チョンボも、第3次習近平政権のローンチにより、何とか痛手を薄めることができるだろう。その政治行事だが、

- ◆ 10月12日、中国共産党第20回党大会の準備作業と、(2017年10月から始まった)第2次習政権の総括を目的に開催された「第19期中央委員会第7回総会(7中総会)」が無事終了し、現執行部は無事任務を終えた。
- ◆ そして10月16日(日)より第20回党大会が開かれている。大会は22日(土)に約200名の中央委員等を選出して閉幕となる。
- ◆ そして、翌23日(日)に「第20期中央委員会第1回総会(1中総会)」が開催され、中央委員の投票により、新執行部が決まる。もし19期と同じ人数だとすれば、①25名の党中央政治局委員、②(その中から選ばれる)7名の政治局常務委員、そして③総書記が決まる。

最高指導部入りするチャイナセブンの候補者については、世界中のメディアが競って予想合戦を繰り広げており、大まかな人事予想においては大きな差異はないようである。習近平グループの勝利は確実だが、圧勝でも辛勝でもないだろう。ポイントは主流派と非主流派・中間派との間で、どの程度のバランス感覚が働くかが注目されよう。

筆者は3月17日「巨龍のあくび・第688号」で早くも「汪洋首相誕生」と断定しており、新指導部(チャイナセブン)は8月31日「同・第714号」で以下のように予想している。④と⑤、⑥と⑦の序列は逆となる可能性もあるとしているが、さてどうなりますか。

①習近平(総書記・軍委主席・国家主席)、②李克強(全人代委員長)、③汪洋(首相)、④趙樂際(政協主席)、⑤王滬寧(中央書記処書記)、⑥胡春華(筆頭副首相)、⑦丁薛祥(規検委書記)

人事が公開されるのは23日昼過ぎだと思われるので人事の噂話は一休みし、いま共産党大会における習近平報告を整理しているところである。

筆者が7中総会のコミュニケで注目しているのは16日の国営新華社(日本語版)が報じた「マルクス主義の中国化・時代化」なる標語のインプリケーションだ。

【新華社北京10月16日】中国共産党第20回全国代表大会は16日午前、北京の人民大会堂で開幕した。習近平氏が第19期中央委員会を代表して報告を行った。

習近平氏は報告で次のように述べた。**マルクス主義の中国化・時代化**の新たな1章を絶えず綴り続けることは、現世代の中国共産党員の厳かな歴史的責務である。実践を踏まえた理論革新を引き続き推進するためには、何よりもまず新時代の中国の特色ある社会主義思想の世界観と方法論をしっかりと把握し、それらを一貫した立場・観点・方法をしっかりと堅持し、活用していく必要がある。人民至上、自信・自立、根本を貫いて革新を起こす、問題志向、系統的なものの見方、世界のために思うことを堅持する必要がある。

おそらくチャイナセブン切っ掛けのイデオログ・王滬寧政治局常務委員あたりがアイデアを出し、建国の父・毛沢東主席を尊敬する習主席がもろ手を挙げて賛成したものと想像するが、毛沢東が統一戦線工作の

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

コンテキストとして 1930 年代に力説していた「マルクス主義の中国化」を持ち出してくるとは。

1938 年 9 月末だから、建国の 11 年も昔のことだ。中国共産党第 6 期中央委員会・6 中総会が黄土高原の果ての延安で開かれ、会議には中央委員やゲリラの幹部など 55 人が参加し、この会議で毛沢東は中央政治局を代表し、「新段階を論じる《論新階段—抗日民族戦争と抗日民族統一戦線発展的新階段》」という政治報告を行い、「中国におけるマルクス主義の具体化」という観点を提唱した。

会議では「マルクス主義の中国化」という視点で抗日戦争の情勢について分析が行われ、共産党が抗日戦争でリーダーシップを発揮するための施策が立案された。会議では毛沢東のライバルだったコミンテルンの傀儡・王明が犯した右傾投降主義が批判され、「中国共産党は独立自主に基づき抗日戦争を展開する」ということが強調されると共に、マルクス・レーニン主義を中国の革命の実践と結び付ける原則が定まった。

この会議によって党における毛沢東の指導的地位が確立したことから、6 中総会は党史において極めて重要な歴史的意義を持つ会議だと云われている。

長期政権を目指す習近平主席は、毛沢東の聲みに倣ったのか、最近「マルクス主義の中国化、時代化、大衆化」を推進する方針を示し、中国の実態に合わせてマルクス主義の原理を解釈するような動きが目立つようになっている。

習主席は本年 1 月 11 日、中央省庁の幹部らを集めた研修会でスピーチを行い、「マルクス主義は強大な思想的武器だ」と強調した。会議で習主席は、共産党の創立 100 周年を念頭に、「偉大な建党精神を発揚し、歴史的な自信を深め団結を強める」よう指示した上で、「マルクス主義は我々が世界を認識し、世界を改造するための強大な思想的武器だ」と述べ、マルクス主義を中国の実情に合わせる「中国化」を進めるよう強調している。

赤い国のイデオロギーは、気宇壮大というか真に扇動的であり、黙って横で聞いていると、中国共産党が新たな指導原理を樹立したかのような印象がないでもないが、海外メディアだってバカではない。習主席が訴えた「マルクス主義の中国化・時代化」は、海外のメディアの大半によって無視されてしまった。

無理もない、これは党大会において、中国共産党が世界に向けて誇る実績でもなければ方針でもなく、党が抱える矛盾や犯した失政の言い訳を、晦渋なイデオロギーの衣に包んだに過ぎない。

中国社会や経済が著しい変化を繰り返す中、中国は多数の社会矛盾や課題を抱えている。貧富の格差や国際化、教育問題などと、社会主義イデオロギーとの間で整合性を図るためには、マルクス主義を拡大解釈する必要があり、そのために「マルクス主義の中国化・時代化」という苦しい理論武装で難局を乗り切ろうという苦肉の戦略なのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年(令和 4 年)10 月 17 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。